



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 31 日

上場会社名 多木化学株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦 (TEL) 079 (437) 6002
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	23,878	2.6	1,672	19.7	1,776	21.9	1,137	39.8
22 年 12 月期第 3 四半期	23,271	3.8	1,396	149.8	1,457	143.0	813	263.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	52.63	—
22 年 12 月期第 3 四半期	37.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	34,482	16,187	45.3	731.90
22 年 12 月期	33,387	16,149	45.4	701.77

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 15,610 百万円 22 年 12 月期 15,163 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	—	—	10.00	10.00
23 年 12 月期	—	—	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	4.6	1,800	1.2	1,950	3.7	1,250	21.9	57.86

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) () 除外 一社 (社名) ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	23,646,924株	22年12月期	23,646,924株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	2,318,029株	22年12月期	2,039,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	21,605,610株	22年12月期3Q	21,674,025株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他の注記情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、さらには海外景気の動向による為替レート・株価の変動等での景気の下振れ懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3カ年経営計画」(チェンジ2011)に基づいて、収益力の強化に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は238億78百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は16億72百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益は17億76百万円(前年同期比21.9%増)、当期純利益は11億37百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

なお、平成23年7月1日に多木物流株式会社(決算日10月31日)を当社子会社の多木商事株式会社が株式取得により子会社化し、運輸事業に加えしました。また、平成23年9月27日に別府鉄道株式会社(決算日12月31日)を株式取得により子会社化し、不動産事業に加えしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量が前年同期に比べ増加するとともに、平成22年11月と平成23年6月の二度にわたって若干の値上げを実施したことなどにより、売上高は69億27百万円となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、東日本大震災以降落ち込んだ需要が徐々に回復しつつありますが、依然として低調に推移しました。機能性材料は、高純度金属酸化物等が好調に推移しました。この結果、売上高は88億69百万円となりました。

(建材)

新設住宅着工戸数に回復の動きがみられ、販売数量は好調に推移し、売上高は21億13百万円となりました。

(石油・ガス)

原油価格の高騰により販売価格が値上がりし、売上高は27億35百万円となりました。

(不動産)

ショッピングセンターのテナントの売上が低調に推移したことにより賃料収入は減少しましたが、販売用不動産の売却により、売上高は11億85百万円となりました。

(運輸)

荷動きが好調に推移し、売上高は20億48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は、前連結会計年度末と比べ10億95百万円増加し、344億82百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が4億49百万円、原材料及び貯蔵品が3億23百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億40百万円減少したこと等により、148億94百万円(前連結会計年度末比1億10百万円減)となりました。固定資産は、土地が13億90百万円、のれんが5億98百万円増加したこと等により、195億87百万円(前連結会計年度末比12億5百万円増)となりました。

負債の部は、預り保証金が7億10百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により、182億95百万円(前連結会計年度末比10億57百万円増)となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が3億54百万円、少数株主持分が4億9百万円減少しましたが、四半期純利益が11億37百万円計上できたこと等により、161億87百万円(前連結会計年度末比37百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは23億69百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは27億32百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5億85百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億21百万円増加し、14億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加による資金の減少が9億70百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が19億59百万円、減価償却費が10億35百万円あり、売上債権が12億96百万円減少したこと等により、23億69百万円の資金の増加(前年同期は29億91百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が4億72百万円、新規連結子会社株式の取得による支出が17億63百万円、連結子会社株式の追加取得による支出が4億49百万円あったこと等により、27億32百万円の資金の減少(前年同期は73百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

預り保証金の返還による支出が7億93百万円、配当金の支払による支出が2億16百万円ありましたが、短期借入金が増加したこと等により、5億85百万円の資金の増加(前年同期は27億39百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月25日に公表いたしました平成23年12月期の連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当第3四半期連結累計期間は0百万円)は金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の返還による支出」は当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「預り保証金の返還による支出」は△205百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402	1,181
受取手形及び売掛金	8,470	9,711
商品及び製品	2,608	2,158
販売用不動産	46	47
仕掛品	227	149
原材料及び貯蔵品	1,868	1,544
繰延税金資産	168	171
その他	173	114
貸倒引当金	△69	△73
流動資産合計	14,894	15,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,829	17,245
減価償却累計額	△12,424	△10,854
建物及び構築物(純額)	6,405	6,391
機械装置及び運搬具	13,737	13,603
減価償却累計額	△12,308	△11,819
機械装置及び運搬具(純額)	1,429	1,783
工具、器具及び備品	1,448	1,414
減価償却累計額	△1,316	△1,277
工具、器具及び備品(純額)	132	136
土地	5,992	4,602
リース資産	18	7
減価償却累計額	△2	△1
リース資産(純額)	15	6
建設仮勘定	99	48
有形固定資産合計	14,073	12,968
無形固定資産		
のれん	690	91
ソフトウェア	39	43
その他	32	27
無形固定資産合計	762	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,474	4,969
繰延税金資産	32	33
その他	397	397
貸倒引当金	△153	△150
投資その他の資産合計	4,751	5,249
固定資産合計	19,587	18,381
資産合計	34,482	33,387

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	4,763
短期借入金	3,077	1,377
1年内返済予定の長期借入金	381	341
未払金	978	1,131
リース債務	3	1
未払法人税等	316	567
未払消費税等	32	73
賞与引当金	255	13
役員賞与引当金	—	17
その他	689	844
流動負債合計	10,486	9,131
固定負債		
長期借入金	1,118	1,259
リース債務	12	4
繰延税金負債	762	400
退職給付引当金	2,391	2,339
預り保証金	3,311	3,763
その他	213	338
固定負債合計	7,808	8,105
負債合計	18,295	17,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	12,442	11,521
自己株式	△862	△744
株主資本合計	14,944	14,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	1,021
評価・換算差額等合計	666	1,021
少数株主持分	576	986
純資産合計	16,187	16,149
負債純資産合計	34,482	33,387

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,271	23,878
売上原価	17,702	17,989
売上総利益	5,569	5,889
販売費及び一般管理費	4,173	4,216
営業利益	1,396	1,672
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	79	88
貸倒引当金戻入額	—	14
その他	66	69
営業外収益合計	153	175
営業外費用		
支払利息	61	41
固定資産除却損	24	20
その他	7	10
営業外費用合計	93	71
経常利益	1,457	1,776
特別利益		
補助金収入	23	—
解決金	—	175
長期未払金取崩益	—	77
負ののれん発生益	—	125
特別利益合計	23	378
特別損失		
投資有価証券評価損	74	26
災害による損失	—	168
特別損失合計	74	195
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,959
法人税、住民税及び事業税	601	690
法人税等調整額	△54	7
法人税等合計	547	698
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,260
少数株主利益	44	123
四半期純利益	813	1,137

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,884	7,059
売上原価	5,515	5,483
売上総利益	1,368	1,575
販売費及び一般管理費	1,351	1,341
営業利益	17	234
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	8
貸倒引当金戻入額	13	0
その他	20	20
営業外収益合計	43	30
営業外費用		
支払利息	18	11
固定資産除却損	14	7
その他	2	4
営業外費用合計	35	23
経常利益	25	241
特別利益		
解決金	—	175
長期未払金取崩益	—	77
負ののれん発生益	—	125
特別利益合計	—	378
特別損失		
投資有価証券評価損	74	26
特別損失合計	74	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49	593
法人税、住民税及び事業税	53	259
法人税等調整額	△84	△108
法人税等合計	△30	150
少数株主損益調整前四半期純利益	—	442
少数株主利益	17	100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36	341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,959
減価償却費	968	1,035
固定資産除却損	13	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	△6
受取利息及び受取配当金	△87	△92
支払利息	61	41
災害損失	—	168
負ののれん発生益	—	△125
解決金	—	△175
投資有価証券評価損益(△は益)	74	26
売上債権の増減額(△は増加)	811	1,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	314	△970
仕入債務の増減額(△は減少)	△515	△54
その他の資産の増減額(△は増加)	194	31
その他の負債の増減額(△は減少)	30	△15
その他	△28	△15
小計	3,207	3,084
利息及び配当金の受取額	87	91
利息の支払額	△63	△41
解決金の受取額	—	175
法人税等の支払額	△240	△940
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,991	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△385	△472
固定資産の売却による収入	8	20
有価証券の取得による支出	△120	—
有価証券の売却による収入	347	—
投資有価証券の取得による支出	△78	△2
投資有価証券の売却による収入	0	2
定期預金の払戻による収入	200	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△449
新規連結子会社株式の取得による支出	—	△1,763
その他	△45	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△2,732

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,990	1,700
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△317	△300
預り保証金の返還による支出	—	△793
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△220	△216
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△205	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,739	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	221
現金及び現金同等物の期首残高	1,225	1,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,404	1,402

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

(特別損益関係)

1. 特別利益

解決金

当社の連結子会社を退任した取締役について、当該連結子会社の株式取得を行う以前の期間における忠実義務の履行の有無について紛争が生じていたところ、交渉の結果、当該退任取締役から解決金として收受した金銭であります。

長期未払金取崩益

当社の連結子会社を退任した取締役に対する役員退職慰労金の支払義務を免れたことにより、未払退職慰労金を取崩したものであります。

2. 特別損失

災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、たな卸資産の滅失損失121百万円及び被災先への支援費用47百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 別府鉄道株式会社の株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	別府鉄道株式会社
事業の内容	不動産賃貸業等

②企業結合を行った主な理由

別府鉄道株式会社が持つ不動産賃貸事業と連携することにより、当社の不動産事業の収益力をより強化することを目的としております。

③企業結合日 平成23年9月27日

④企業結合の法的形式 現金による株式取得

⑤結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率 87.5%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として別府鉄道株式会社の発行済株式の87.5%を取得したためであります。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 747百万円

取得に直接要した費用 12百万円

取得原価 760百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 439百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

② 発生原因

別府鉄道株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③ 償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 多木物流株式会社の株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 多木物流株式会社

事業の内容 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、通関業、貨物利用運送業等

② 企業結合を行った主な理由

子会社である多木商事株式会社が多木物流株式会社の持つ一般港湾運送事業や通関業などと連携することによりシナジー効果を発揮し、内航運送業や倉庫業の競争力をより強化することを目的としております。

③ 企業結合日 平成23年7月1日

④ 企業結合の法的形式 現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 子会社の多木商事株式会社（当社の議決権比率79.4%）が100%取得

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社の多木商事株式会社が多木物流株式会社の発行済株式の全てを取得したためであります。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 223百万円

取得原価 223百万円

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 185百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

② 発生原因

多木物流株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③ 償却方法及び償却期間 4年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

多木物流株式会社は、平成23年7月1日に会社分割（新設分割）によって設立された会社であり、影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

1. 多木商事株式会社の株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	多木商事株式会社
事業の内容	内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

② 企業結合日 平成23年7月1日

③ 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の53.0%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の79.4%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	449百万円
<hr/>	
取得原価	449百万円

② 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生した負ののれん金額 125百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間 一括償却し特別利益に計上しております。